

和泉市教委が年度末に「学年主任研修会」を計画 本当に必要な研修ですか？

「和泉市教育委員会主催で、全小中学校の全「学年主任」を対象とする研修会を開催する。」との説明が突然、2月の小学校校長会で行われました。目的や正式な要項が発表されていない段階ではありますが、「もし以下のような研修会であるならば、泉北教組は、この研修会の開催に反対する。」との申し入れを行いました。

管理強化を目的とする研修会には反対です

和泉市教委は、近隣他市では行われていない「全職員研修」を2005年度より開催してきました。さまざまな経緯で一時中断されましたが、「小中一貫教育の推進」との大義名分で再開され、現在に至っています。泉北教組は「全教職員に案内するが、強制参加ではない。」との確認（2005年6月20日）を和泉市教委から得ていますが、「全職員研修」は「豊かな心をはぐくむ授業公開」の開催強制と並んで、教育行政による学校教育への管理強化にほかなりません。

今回の「学年主任研修会」の内容が、「各学校担当者悉皆の研修」や「希望する教職員が参加する研修」で従来から行われている内容と同じならば、その目的は管理強化以外に考えられませんが、これは近隣他市に例のない突出した管理強化であり、学校教育の自主性を不当に縛るものです。管理強化で学校教育はよくなりません。むしろ有害です。

和泉市教委がやってきた学校運営関係の原則に反しませんか。

(略)



2月給料手取り減額

全国で賃下げ実施は大阪府だけ

昨年秋に取り組まれた府労組連秋季確定闘争は「給与（月例給）の一律0.6%引き下げ（初任給及び若年層は実施せず）一時金の0.05ヶ月分引き上げ」などが府当局の最終回答として終結しています。

これに伴う「差額」については、2月7日にのボーナス引き上げ分、おおむね平均1万2千～2万円程度支給されました。

これと反対に、の月例給引き下げ分の「逆差額」（マイナス分）として、2月分給料で調整（減額）されました。昨年4月にさかのぼっての減額（調整）を行うため、ほとんどの職員の2月分給料が下がりました。これにより、2月の給料は、おおむね平均1万3千円～3万円程度減額されました。

の結果、2月の影響額は、おおよそ平均で千円～1万円程度の減額です。

しかも、今年1月は昇級月であり、引き下げられた月例給（基本給）は、実質1月開始のため、昇級しても給料の「上がった感」はほとんどありません。

維新府政の悪影響

大阪府は、08年～15年（維新府政）の7年間続いた賃金カットをはじめ、2%の給料引き下げ、引き上げ勧告が出ている年度は見送りとなるなど、国や他府県では行われていない異例の抑制措置が続きました。その結果、大阪府は神戸市などより、月額2万円近くの差が出ています。維新府政により、ますます大阪から「教職員が逃げる」異常事態が続きます。

年度末に、不要不急の研修をやるのではありませんか

今回の「学年主任研修会」は2月の小学校校長会で唐突に発表されましたが、その段階で要項も決まっておらず、しかも中学校の校長は誰1人知らないという状態でした。

長期休業中は「出勤日」とはいえ、多くの教職員は年度末の事務、部活動などの仕事があり、年休取得を予定している人もいます。しかも、人事異動が内示された直後であり、次年度の校務分掌が継続するのかわ替するのかわ微妙な時期です。加えて、出張旅費の精算

もほとんど終わっている時期となります。年度末に、しかも直前まで要項が発表されない研修が本当に必要なのでしょうか。

早急に和泉市教委との交渉を要求

泉北教職員組合は「学年主任研修会」の要項が発表される段階で、早急に交渉を設定するよう申し入れています。